



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 鴻池運輸株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9025 URL <https://www.konoike.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長執行役員 (氏名) 鴻池 忠彦
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理本部本部長 (氏名) 中西 義人 TEL 06-6227-4600
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	155,560	7.0	7,378	38.5	8,326	36.1	5,144	17.2
2022年3月期第2四半期	145,398	△0.3	5,325	235.7	6,115	40.8	4,390	56.1

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 8,961百万円 (58.9%) 2022年3月期第2四半期 5,638百万円 (24.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	97.19	—
2022年3月期第2四半期	83.36	83.05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	264,620	121,384	44.9	2,243.50
2022年3月期	257,764	113,291	43.0	2,096.38

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 118,884百万円 2022年3月期 110,932百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	11.00	—	18.00	29.00
2023年3月期	—	18.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	312,000	3.5	12,700	23.4	14,000	18.2	8,600	7.7	162.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	56,952,442株	2022年3月期	56,952,442株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	3,961,817株	2022年3月期	4,036,193株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	52,937,383株	2022年3月期2Q	52,665,654株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、2022年11月24日（木）に機関投資家及びアナリスト向けにオンライン説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、2022年11月24日（木）に当社Webサイトへ掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであり、その達成を保証するものではありません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の緩和等に伴い、経済活動は正常化に向かいつつありますが、ウクライナ情勢の長期化による資源・エネルギー価格高騰や、急激な円安の進行などによりインフレ圧力が強まるなど、景気先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような経営環境のもと、当社グループは2025年3月期を最終年度とする中期経営計画をスタートし、「人と技術のシナジーで時代とともに変化する『期待を超える価値』を創造しよう」という基本方針のもと取り組みを進めております。事業環境変化による影響はあるものの、適正単価の収受を始めとする収益改善等の取り組みを継続し、着実に成果が出ているものと捉えております。また、空港関連については、日本の段階的な水際対策緩和に伴い、徐々に国際線の運航に回復が見られてきているものの、中国便については、ゼロコロナ政策の継続もあり回復にはもう少しばらばらの時間を要するものと思われまます。しかしながら、今後の更なる復便に備え、人材教育や人材確保を進めるとともに、受託領域拡大に向け、体制整備を進めてまいります。また、注力事業に位置付けているインド事業においては、グループ会社のCarna Medical Database Pvt. Ltd. で医療品・食品の卸売業免許を取得し、日系企業のインド市場の販路開拓・拡大支援を強化する等一歩ずつ歩みを進めております。

当第2四半期連結累計期間における経営成績については、得意先の生産が概ね堅調であったことや主に生産請負作業での単価改定の獲得、空港関連での国内・国際旅客の復便等での取扱量増加、各国経済状況の回復に伴う取扱量の増加、海上・航空運賃高騰の継続等の増収要因があったため、売上高は1,555億60百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

利益については、燃料価格の高騰はあったものの、増収の効果に加え、本年度4月よりスタートした「新中期経営計画2022年4月～2025年3月」の基本方針である収益力の向上に取り組み、適正単価の収受、業務効率化等を進めた結果、営業利益は73億78百万円（同38.5%増）、経常利益は83億26百万円（同36.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は51億44百万円（同17.2%増）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は一般管理費控除前の営業利益であります。

①複合ソリューション事業

鉄鋼関連における生産請負作業での単価改定や大口スポット作業の獲得、空港関連における国内・国際便の復便や貨物取扱業務の拡大、食品プロダクツ関連における得意先増産やそれに伴う倉庫・輸送取扱量の増加、環境エンジニアリング関連における大型工事の獲得の一方、震災復興作業の終了、食品関連における一部得意先の減産もあり、売上高は940億35百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

利益は、増収効果に加え、適正単価の収受及び徹底した業務効率化により収益改善に努め、71億1百万円（同31.1%増）となりました。

②国内物流事業

生活関連における食料品や通販取扱量、食品関連における定温貨物の取扱量の増加により、売上高は259億68百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

利益は、燃料価格の高騰はあったものの、増収効果に加え適正単価の収受及び業務効率化等により収益改善に努めた結果、15億69百万円（同6.8%増）となりました。

③国際物流事業

海上・航空運賃の高騰継続、大型案件の獲得、経済回復に伴うベトナム・インド・アメリカでの取扱量の増加等により、売上高は355億52百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

利益は、増収効果により18億58百万円（同33.9%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

I. 資産、負債及び純資産の状況

①総資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,646億20百万円であり、前連結会計年度末に比べ68億56百万円増加しました。

②流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,291億58百万円であり、前連結会計年度末に比べ52億58百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が25億49百万円増加したこと、受取手形、売掛金及び契約資産が14億54百万円増加したこと、その他流動資産が8億86百万円増加したこと等によるものです。

③固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は1,354億61百万円であり、前連結会計年度末に比べ15億97百万円増加しました。主な要因は、建物及び構築物が5億98百万円増加したこと、機械装置及び運搬具が5億52百万円増加したこと、その他無形固定資産が4億99百万円増加したこと、土地が4億1百万円増加したこと、投資有価証券が3億5百万円減少したこと等によるものです。

④流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は498億81百万円であり、前連結会計年度末に比べ11億29百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が16億95百万円減少したこと、1年内返済予定の長期借入金が11億5百万円減少したこと、短期借入金が11億1百万円増加したこと、未払法人税等が6億67百万円増加したこと等によるものです。

⑤固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は933億54百万円であり、前連結会計年度末に比べ1億7百万円減少しました。主な要因は、長期借入金が1億55百万円減少したこと、リース債務が1億46百万円減少したこと、再評価に係る繰延税金負債が1億16百万円減少したこと、退職給付に係る負債が3億45百万円増加したこと等によるものです。

⑥純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,213億84百万円であり、前連結会計年度末に比べ80億93百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が44億30百万円増加したこと、為替換算調整勘定が38億5百万円増加したこと等によるものです。

II. キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の収入は57億84百万円（前年同期比2億1百万円の収入増）となりました。これは、主に資金増加要因として税金等調整前四半期純利益が80億37百万円あったこと、減価償却費が38億86百万円あったこと、資金減少要因として仕入債務の減少額が28億7百万円あったこと、法人税等の支払額が22億9百万円あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は33億32百万円（前年同期比2億68百万円の支出減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が21億77百万円あったこと、無形固定資産の取得による支出が7億98百万円あったこと、定期預金の増加額が5億71百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の支出は15億93百万円（前年同期比13億52百万円の支出減）となりました。これは、主に配当金の支払いによる支出が9億52百万円あったこと、ファイナンス・リース債務の返済による支出が3億44百万円あったこと、長期借入金の返済による支出が1億61百万円あったこと等によるものです。

これらの結果が為替変動による増加額9億44百万円を考慮し、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より18億2百万円増加し、594億30百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、2022年11月9日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、各事業年度の業績、財務体質の強化、中長期事業戦略などを総合的に勘案して、内部留保の充実を図りつつ、継続的・安定的かつ業績・収益状況に対応した配当の実現を目指すことを基本方針としております。この方針に基づき2023年3月期の配当につきましては1株当たり36円の配当（うち中間配当18円、期末配当18円）を予定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,092	61,641
受取手形、売掛金及び契約資産	59,713	61,167
未成工事支出金	71	297
貯蔵品	1,591	1,735
その他	3,739	4,625
貸倒引当金	△308	△308
流動資産合計	123,899	129,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	117,917	121,086
減価償却累計額	△73,119	△75,689
建物及び構築物(純額)	44,797	45,396
機械装置及び運搬具	50,714	52,292
減価償却累計額	△39,915	△40,940
機械装置及び運搬具(純額)	10,799	11,352
土地	41,661	42,062
リース資産	5,700	5,703
減価償却累計額	△2,685	△2,885
リース資産(純額)	3,015	2,817
建設仮勘定	657	513
その他	9,077	9,124
減価償却累計額	△7,385	△7,574
その他(純額)	1,692	1,549
有形固定資産合計	102,623	103,691
無形固定資産		
のれん	1,800	1,684
その他	4,158	4,658
無形固定資産合計	5,959	6,342
投資その他の資産		
投資有価証券	12,290	11,984
長期貸付金	345	324
繰延税金資産	5,676	5,996
退職給付に係る資産	170	159
その他	6,975	7,118
貸倒引当金	△176	△158
投資その他の資産合計	25,281	25,426
固定資産合計	133,864	135,461
資産合計	257,764	264,620

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,618	15,922
短期借入金	4,949	6,050
1年内返済予定の長期借入金	2,620	1,515
役員賞与引当金	320	120
未払費用	11,652	12,314
未払法人税等	2,716	3,383
その他	11,131	10,573
流動負債合計	51,010	49,881
固定負債		
社債	55,000	55,000
長期借入金	9,107	8,951
リース債務	2,693	2,546
繰延税金負債	492	560
再評価に係る繰延税金負債	1,219	1,103
退職給付に係る負債	21,502	21,848
役員退任慰労金引当金	142	104
長期未払金	682	645
その他	2,622	2,595
固定負債合計	93,462	93,354
負債合計	144,472	143,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723	1,723
資本剰余金	1,908	1,908
利益剰余金	114,564	118,995
自己株式	△6,596	△6,475
株主資本合計	111,599	116,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,054	3,759
土地再評価差額金	△5,182	△5,445
為替換算調整勘定	1,328	5,133
退職給付に係る調整累計額	△869	△715
その他の包括利益累計額合計	△667	2,731
非支配株主持分	2,358	2,499
純資産合計	113,291	121,384
負債純資産合計	257,764	264,620

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	145,398	155,560
売上原価	132,642	140,991
売上総利益	12,756	14,569
販売費及び一般管理費	7,430	7,190
営業利益	5,325	7,378
営業外収益		
受取利息	27	35
受取配当金	152	279
受取賃貸料	72	36
為替差益	9	491
雇用調整助成金	763	244
その他	162	218
営業外収益合計	1,188	1,305
営業外費用		
支払利息	154	135
持分法による投資損失	169	131
その他	74	90
営業外費用合計	398	357
経常利益	6,115	8,326
特別利益		
固定資産売却益	40	96
投資有価証券売却益	443	3
特別利益合計	483	99
特別損失		
固定資産除売却損	50	45
投資有価証券評価損	9	1
減損損失	79	340
その他	31	0
特別損失合計	171	388
税金等調整前四半期純利益	6,427	8,037
法人税、住民税及び事業税	2,370	3,206
法人税等調整額	△257	△323
法人税等合計	2,112	2,883
四半期純利益	4,315	5,154
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△74	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,390	5,144

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	4,315	5,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80	△298
為替換算調整勘定	975	3,760
退職給付に係る調整額	156	150
持分法適用会社に対する持分相当額	110	194
その他の包括利益合計	1,323	3,807
四半期包括利益	5,638	8,961
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,691	8,808
非支配株主に係る四半期包括利益	△52	153

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,427	8,037
減価償却費	4,074	3,886
減損損失	79	340
のれん償却額	154	115
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△47
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	313	341
役員退任慰労金引当金の増減額 (△は減少)	1	△37
受取利息及び受取配当金	△179	△315
受取賃貸料	△72	△36
支払利息	154	135
為替差損益 (△は益)	19	△302
持分法による投資損益 (△は益)	169	131
雇用調整助成金	△763	△244
固定資産売却益	△40	△96
固定資産除売却損	50	45
投資有価証券評価損	9	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△434	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,794	△285
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△30	△360
その他の資産の増減額 (△は増加)	△139	△771
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,166	△2,807
その他の負債の増減額 (△は減少)	△758	△483
その他	259	280
小計	6,337	7,525
利息及び配当金の受取額	214	300
利息の支払額	△157	△134
受取賃貸料収入	61	26
雇用調整助成金の受取額	866	274
法人税等の支払額	△1,728	△2,209
その他	△12	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,582	5,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△123	△571
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	13	△44
有形固定資産の取得による支出	△4,208	△2,177
有形固定資産の売却による収入	195	296
無形固定資産の取得による支出	△439	△798
投資有価証券の取得による支出	△84	△17
投資有価証券の売却による収入	1,063	7
長期貸付けによる支出	△2	△4
長期貸付金の回収による収入	3	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△65	—
その他	47	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,600	△3,332

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,827	△9
長期借入れによる収入	600	—
長期借入金の返済による支出	△460	△161
自己株式の処分による収入	—	96
配当金の支払額	△577	△952
非支配株主への配当金の支払額	△29	△12
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△456	△344
その他	△194	△208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,946	△1,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	159	944
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△804	1,802
現金及び現金同等物の期首残高	62,217	57,628
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	162	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	61,575	59,430

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、事業を取り巻く環境について先行き不透明な状況が生じており、収束時期等を予測することは依然として困難な状況にあります。

複合ソリューション事業における空港関連分野におきましては、世界各国の入国制限措置や国内の外出自粛等の影響による国内外の航空需要の減退は、回復の兆しがみられるものの、その影響は長期化しております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期を予測することは困難であります。固定資産の減損等の会計上の見積りは、このような状況が2023年3月期以降、緩やかに需要が回復していくと仮定して行っております。

なお、この仮定は不確定要素が多く、上述の仮定が見込まれなくなった場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	複合ソリューション事業	国内物流事業	国際物流事業	合計				
売上高								
外部顧客への 売上高	90,233	25,337	29,828	145,398	—	145,398	—	145,398
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	474	1,010	25	1,510	404	1,915	△1,915	—
計	90,707	26,348	29,853	146,909	404	147,314	△1,915	145,398
セグメント利益 又は損失 (△)	5,415	1,469	1,388	8,273	△3	8,269	△2,943	5,325

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループのソフトウェア開発及び保守業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△2,943百万円には、セグメント間取引消去△10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,932百万円が含まれております。全社費用は、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	複合ソリュー ション事業	国内物流事業	国際物流事業	合計				
売上高								
外部顧客への 売上高	94,035	25,968	35,552	155,557	3	155,560	—	155,560
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	533	816	48	1,398	552	1,950	△1,950	—
計	94,569	26,785	35,601	156,955	555	157,510	△1,950	155,560
セグメント利益 又は損失 (△)	7,101	1,569	1,858	10,528	△66	10,462	△3,083	7,378

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループのソフトウェア開発及び保守業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△3,083百万円には、セグメント間取引消去20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,104百万円が含まれております。全社費用は、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。